

木更津高専平成23年度計画及び実績

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
【1.教育に関する事項】 (1)入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善等)	【学生募集活動】 ①入学志願者のための「進学志望の手引き」の充実や各種学校説明会を通じて積極的に広報を行う。 ②中学校訪問、各種学校説明会、オープンキャンパスの充実など志願者の増加への方策を推進し、状況を分析する。 ③各学科において公開講座、体験入学を行い、入学志願者の増加を図る。 ④小・中学生対象の出前授業、公開講座などへの講師派遣等交流事業を積極的に推奨する。 ⑤進路指導について、近隣中学校長会等と連携を図る。 ⑥受験生の関心のある各種学校説明会、体験入学、オープンキャンパスの案内、学科及び専攻科の紹介等をWebページにより行い、より多くの学生がアクセスするようWebページの見直しについて検討する 【女子学生確保】 ①女子中学生の志願者増加に向け、方策を検討し、女子中学生へのPRを推進する。 【入試方法の改善】 ①入試方法の現状を継続的に分析する。 ②周辺私立高等学校を含めた地域高等学校の入学者選抜制度の調査を実施する。 ③入学志願者の学力水準の維持のため、入学者の学力調査を行い、選抜方法を検討する。	【学生募集活動】 ①入学志願者のための「進学志望の手引き2011」を発行した。進学志望の手引きは、中学生に本校の教育内容や特色が理解してもらえるように写真を多く配置しており、各種学校説明会等を通じて中学生・保護者・中学校教員・学習塾講師等を中心に配布した。また、首都圏進学フェアでの展示ブースの開設、千葉県立現代産業科学館におけるロボコンロボットの2ヶ月間特別展示、木更津市生涯学習フェスティバルにおけるロボコンロボットの出演・展示を行うなど広報活動を積極的に行った。 ②中学校の行事予定や公立高校の学校説明会の実施時期を調査し、中学校訪問(101校に訪問)、各種学校説明会(13会場で実施710名)、体験入学(8回実施561名)、オープンキャンパス(2回実施284組)の実施時期や開催数を検討し実施した。また、4会場(柏・幕張・成田・木更津128名)の首都圏進学フェアにブースを開設し、学校説明会を行った。更に、学園祭時に入試相談コーナーを開設し、相談(約100名)に当たった。結果的に、県内の中学3年生の総数が減少する中で、昨年度以上の志願者を集めることができた。 ③入学志願者の増加等を図るため、小・中学生を対象とした公開講座を15講座開講し、296名の参加者があった。これは昨年度と同水準である。アンケート調査の結果、参加者の満足度はほぼ100%であった。 ④出前授業については、木更津市、袖ヶ浦市、船橋市、君津市等から講師依頼を受けて12回行い、622名の参加者があった。昨年度と比較し約200名の参加者増となり、有効的なPRとなった。 ⑤近隣中学校長会が主宰する君津地方進路指導連絡協議会に校長・教務主事が出席し、進路指導に対する意見交換を行い、高専の現状等を説明した。 ⑥HPのトップページである「ニュース&トピックス」に、受験生が関心をもちそうな学校説明会、1日体験入学、オープンキャンパス案内を掲載した。また、学科及び専攻科等の紹介をWebページにより行い、トップページに開催予定行事を掲載する「イベントカレンダー」を新たに設け、より多くの受験生等がアクセスするよう、主に「トップページ」の見直しを行い、受験生の利便を図った。 【女子学生確保】 ①女子中学生志願者(昨年度と同様の38名)の増加のため、オープンキャンパスにおいて、女子在学生在が女子中学生に高専の勉学状況を説明するブースを設け、PRを推進した。 【入試方法の改善】 ①入試委員会において、募集要項と実施要綱の検討を行った。また、推薦選抜における適性検査の作成プロセスを確立する一方、合格通知書を簡略化するなどの改善を行った。 ②入試委員会において、公立高校の入試制度について調査し、本校の入試制度、推薦選抜の実施時期、合格発表の時期等について検討した。来年度、千葉県の公立高校の試験実施時期が高専に比べて相対的に早まることから、学力試験実施やその後の手続きの日程を早められないか、検討した。 ③今年度の入学者の学力と本校前期期末試験の相関について分析を行った結果、大きな問題点が見当たらなかったことから、現状の選抜方法を継続することとした。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
(2)教育課程の編成(学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実 等)	【教育課程の整備】 ①教育課程の整備と自己点検を実施する。 ②学習単位実施に伴い、学生に自学自習を習慣づける方策について検討する。 ③外部評価を分析し、カリキュラムの見直しについて検討する。 ④本校の地域性、地域の要望、志願者増をカリキュラムの見直しについて検討を行う。 【混合学級の評価・改善】 ①混合学級実施後の評価・改善について、各種委員会・担任会及びワーキンググループで検討を行う。 【専攻科の充実】 ①専攻科の連絡会を行い、学生の意見・提案を教育に反映させる。 ②専攻科課程においてe-ラーニング等の「大学等における学習単位」について検討する。 【課外活動、行事の充実】 ①学友会を指導し、課外活動の活性化を図り、高専体育大会・ロボコン・プロコン・デザコン・英語弁論大会等への積極的な参加を推奨する。 ②各行事(スキー合宿や合宿研修、見学旅行、各種外部研修、駅伝大会、体育祭、寮行事等)を実施し、各行事の意義や問題点を検討する。	【学習到達度試験結果の解析およびこれに基づく対策】 第3学年の数学及び物理科目担当教員を中心に、授業内で学習到達度試験の意義を十分に説明し、学生が積極的に本試験に取り組むよう促した。また、物理では夏季・冬季休業中に1～2年生の履修内容に関する課題を課したが、アンケート調査の結果、課題が復習のきっかけとして有効であることが示された。さらに、分析ワーキンググループを立ち上げ試験結果の分析を具体的に実施する体制を整備した。 【授業評価や教育改善の取組】 「学生による授業評価アンケート」については、『授業担当者の手引き・平成23年度版』に記載された実施要項等に基づき、全教員においてアンケートを実施した。「学生による授業評価アンケート」の適切な在り方及びアンケート結果の公表方法については、マークシート及びウエブキャリアシステムにより実施し、アンケート結果を「教職員ローカルホームページ」に掲載し、全教職員が閲覧できるようにした。 【教育課程の整備】 ①教務委員会において教育課程の検討を行い、産業界や学生のニーズを考慮し、電気電子工学科のカリキュラム改定と専門専攻選択科目の隔年開講を実現した。 ②学習単位における自学自習については、各科目のシラバスにその旨を明確に記載するようにした。 ③課題とされていた国際性を育む工夫について、台湾・タイ・ドイツとの交流事業を通じて学生の意識向上を図った。 ④特色活動作業部会において、地域の特徴を生かした環境と福祉の分野の教育の在り方について検討し、本校の特色創出のためのカリキュラムの具体化を進めている。 【混合学級の評価・改善】 ①混合学級については、導入後5年が経過したことに伴い制度の効果に対する検証の必要性から混合学級制度検討WGを発足させ、2年生および教員にアンケート調査を実施し、その効果及び問題点を検討した。その結果を以下にまとめる。 (a)効果 他学科の友人が増えていることから、学生間のコミュニケーションの拡大への効果はあった。 (b)問題点の具体例 (1)日程調整やカリキュラム改定で、2年と専門学科の連携が難しく、学力不振者に対する柔軟な支援が困難であった。 (2)3月下旬に混合学級のクラス編成を行うため、成績確定の時期を早めざるを得ず、その結果、日程が圧迫され後期授業時間数に余裕がなくなってしまった。 (3)1年生の場合は、混合学級でなくとも別の中学校から集まってきた学生達が友人関係を築かざるを得ないので、混合学級を実施したからといって友人関係を拡大する効果は大きくない。 【専攻科の充実】 ①専攻科在学生に対して連絡会を2回実施し、専攻科に対する意見等を聴取し、専攻科教育の充実に反映させた。 ②「大学等における学習単位」について、良い改善案がないか専攻科委員会で検討した。 【課外活動、行事の充実】 ①学友会を支援し、課外活動の活性化を図り、高専体育大会・ロボコン・プロコン・デザコン・英語弁論大会・文化発表会・外国人留学生交流会等へ積極的な参加を推奨し、参加させた。特に全国サッカー大会及び水泳大会の当番校として大会運営を行い、大会を成功させた。 ②新入生合宿研修については、震災の影響で日帰りで実施した。体育祭・文化祭・見学旅行・駅伝大会・寮祭・学寮リーダー研修会等については、予定どおり実施した。またスキー合宿研修については、従来福島で実施していたが、震災の影響により新潟で実施した。来年度の行事をより良いものに改善するために、各行事終了後に各委員会において、行事の総括を行った。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
(3)優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD等)	【採用方針】 ①公募制による教員の採用を実施するとともに、教授・准教授における多様な背景を持つ教員の割合を60%以上保持する。また、教員採用選考時に模擬授業などの選考方法の改善を図る。 ②理系教員の採用に当たっては、博士の学位を持つ者や技術士等の職務上高度な資格を有する者を積極的に採用すること並びに現職教員のそれらの資格の取得を奨励する。 【女性教員の採用】 ①専門科目担当教員の女性教員の比率向上を目指し、任用のため環境整備を進める。 【他機関との交流】 ①「長岡・豊橋両技科大及び高専間交流制度」において、関東信越地区高専間での調整を図り、原則1名以上の派遣者を推薦する。 ②原則1名以上の長期もしくは短期研修員を選出し、国内外の大学等で研究研修を行えるよう配慮する。 【FD】 ①授業評価アンケート及び「授業方法改善研究会」の見直しを図り、より効果的な方法を検討する。	【採用方針】 ①平成24年4月1日着任の情報工学科教員の採用は、公募により行った。選考では、書類選考、面接のほか、「低学年にもわかりやすい」をテーマにした模擬授業を実施した。結果的に、他大学での勤務経験を有する者を採用予定者とした。また、平成23年4月1日現在、多様な背景を持つ教員(教授・准教授)の割合は62.5%であり、割合の向上となる。 ②①により採用予定者した情報工学科教員は、専門分野に適した博士の学位を有する者とした。また、本年4月に1名の技術職員から博士(工学)の学位取得が報告されるなど、教職員ともに、学位および職務上高度な資格等の取得に努めたことにより、博士の学位取得率の向上となる。 【女性職員の採用】 ①女性教員の比率向上を目指し、教員の年齢構成や専門分野等について検討した。また、平成25年4月1日着任の新任教員の公募要項には、「女性の方の積極的な応募を期待します」との文言を加えることを決定した。施設設備面では、これまでも構内の女子トイレ等の改修などを進めてきたが、今後は、男子寮内での女子トイレの確保など、さらに細やかな視点から環境整備を進めていく必要がある。 【他機関との交流】 ①「長岡・豊橋両技科大及び高専間交流制度」に、関東信越地区高専間での調整を図った上で、環境都市工学科教員1名を推薦した。実現には至らなかったが、今後も同様の方針を継続するとともに、実現性を高める支援体制について検討していく必要がある。 ②内地研究員として、情報工学科の教員1名を東京大学に派遣した。この間、高専機構からの支援も受け、非常勤講師を配置するとともに、学科を挙げて支援した。 【FD】 ①平成23年度国立高専機構主催の教員研修(クラス経営・生活指導研修会)や第49回全国学生相談研修会などに教員を派遣し、そのうちFD活動につながる内容について、当該教員らが会議の場で他の教員らに広く周知した。一方、授業評価アンケート等の資料だけでなく、学生の成績や課外活動の記録をまとめるポートフォリオの作成を開始した。また、学生の人間関係や悩みを個人および学級レベルで把握し、それを今後の授業改善・成績向上につなげることを目的としてQUアンケートを1～3年生の全学級に対して実施した。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
(4)教育の質の向上・改善 (自己点検評価、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用 等)	【自己点検評価】 ①授業評価アンケートなどの結果を参考に実験実習などの授業内容を検証する。 ②教材及び教育方法の改善に努める。 【JABEE認定】 ①平成22年度に実施したJABEE継続審査で指摘された事項を踏まえて、教育プログラムを再検討し、技術者教育の質の向上を図る。 【共同教育】 ①近隣専攻科との交流会を実施し、規模の拡大を図る。 ②県内の産業界との連携による教材開発の方策について検討する。 【企業人材活用】 ①地域企業技術者等を活用した実践教育を実施する。 【機関別認証評価】 ①平成25年度の高等専門学校機関別認証評価受審に向けて、準備を進め説明会に積極的に参加する。	【自己点検評価】 ①授業評価アンケートを実施した結果をローカルホームページに掲載し、その結果を参考に授業へのフィードバックを行った。 ②機械工学科において、日本機械学会発行(本校機械工学科教員が編集及び査読委員に参画)の「先端事例から学ぶ機械工学」を副読本として採用し、実際の製品と専門科目の関連性を判りやすくする試みを実施した。また、情報工学科においては、1人1台の現実オブジェ創成実験設備を構築し、エンジニアリングデザイン教育方法の改善に努めた。さらに、電気電子工学科においてはWGを組織して実験実習内容を検討するなど、全学科において実験実習の内容改善を検討し、次年度の実験実習に反映させることとした。 ③前期と後期に1回ずつ授業公開特別期間を設けた他に、全授業の常時公開を継続し、外部からの訪問者に対しても公開した。 ④一般特別研究では、他高専の教員も交えた研究会を実施し、本校における実践事例を公表した。 【JABEE認定】 ①平成22年度に実施したJABEE継続審査の最終結果では、A・C・W・D評価方式においてWとDは無く、AとCのみの評価を得て、6年間継続が認められた。このうち、評価Cとなった事項に対して対応を検討し、関係する委員会に対応を依頼した。評価Cは8項目あり、うち2項目はデザイン教育の不足であったが、既に新カリキュラムに移行して改善済みである。別の2項目は学生の総合的達成度評価が不十分との指摘であり、教務委員会に審議を依頼している状況である。次の2項目は、教員間ネットワーク組織の明文化と、学生アンケートによる教員の教育貢献度評価であり、前者はFD委員会で規定を作成中であり、後者はFD委員会によるウェブキャリアシステムが稼働して学生アンケート結果を活用できる準備が整った。他の1項目は実験室の面積が狭いことであり、施設整備専門委員会に検討を依頼している。最後の1項目は外部資金獲得を努力することであり、9月2日に外部資金獲得に関する講習会を実施し、また年度末に外部資金応募活性化アンケートを実施するなど、努力を続けている。 【共同教育】 ①9月に関東信越地区6高専(群馬・木更津・東京・長岡・長野・茨城)合同セミナーを赤城青年の家で実施した。 ②技術振興交流会の教材開発分科会において中学校教諭や近隣企業技術者等と出前授業に向けた教材の事例紹介を行った。 【企業人材活用】 ①本科3年生の「日本文化論」及び専攻科の「特別演習」において、地元企業技術者をコーディネータとして委嘱し、学生による訪問取材を行い、シーズ集を作成させる教育プログラムを開始した。 【機関別認証評価】 ①6月22日に実施された大学評価・学位授与機構主催の説明会及び研修会に3名が参加した。また、25年度受審に備え、点検・評価委員会の専門部会(機関別認証評価を担当)を設置し、準備・検討を行うこととした。 【e-learning教材の活用状況】 ①英語e-learning教材を一部の授業に取り入れた結果、多くの学生がTOEICや実用英検で基準を達成した。また、e-learning高等教育連携(eHELP)と連携して、インターネット遠隔講義による外部単位取得を奨励した。 【インターンシップ】 ①専攻科1年生9名が県内企業および大学でインターンシップを行い、他に専攻科2年生が高専機構主催の海外インターンシップに参加した。 ②準学士課程のインターンシップを実施し、合計182名の学生が参加した。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
(5)学生支援・生活支援(メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育 等)	【メンタルヘルス】 ①学外におけるメンタルヘルス研究会及び学生相談室等の研修会に参加する。 ②障害学生が在学しているため障害学生に関する研修会に参加する。 ③学内において自殺予防に関するメンタルヘルス研修会を実施する。 ④カウンセラーによるインテーク面談技法を学生相談室委員に対して講習する。 【生活支援】 ①心の悩みを抱える学生が増えていることから、カウンセラーの従事時間を増やし、学生の相談に対応する。 ②各種奨学金制度について、各機関から資料収集を行い、その情報を提供して利用拡大に努める。 【キャリア教育等】 ①低学年における進路指導を充実させるための検討を行う。 ②企業情報や就職情報について採用担当者と連絡をとり、適切な情報を共有することで就職に対する適切な支援を行う。また、進学情報は学生の利便性を考慮して電子化を検討する。	【メンタルヘルス】 ①第49回全国学生相談研修会に教員を1名、及び第8回全国高専メンタルヘルス研修会に教員を2名参加させた。 ②平成23年度障害学生修学支援教職員研修会に看護師を1名参加させた。さらに北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会にて、学生相談室長が木更津高専における発達障害学生の支援について発表した。 ③11月の文化祭において、保護者・教職員を対象としたメンタルヘルス講演会(「思春期・青年期の精神的特徴～臨床医の視点から～」)を実施した。さらに3月にも、「悩める思春期の若者の心を知る～事例をあげながら～」と題して教職員メンタルヘルス研修会を実施した。 ④カウンセラーによるインテーク面談技法とカウンセリングの実態について、学生相談室委員に対して講習する予定であったが、カウンセラーが多忙のため、実施できず資料を配付した。次年度は実施することとした。 ⑤学生の人間関係や悩みの把握のために、QUアンケートを1～3年生の全学級に対して実施した。適切な活用法について、今後も継続的に検討していく必要がある。 【生活支援】 ①心の悩みを抱える学生が増えていることから、カウンセラーの従事時間を週2回8時間から週3回12時間に増やした。その結果、2月までの相談件数が前年度比で50%増加し(22年度420件、23年度628件)、学生相談業務を充実させた。 ②日本学生支援機構等からの奨学金情報については、電子掲示板及び学級担任経由で学生に広報し、利用拡大に努めた。その結果、14名の新規採用者が得られた。 ③女子志願者確保に向けて、平成23年度戦略経費にて女子寮増築工事を行い定員20名増の整備を実施した。その結果、近年漸減傾向にあった女子志願者数について、前年と同数を確保できた。 ④食堂などの福利厚生施設について、学生の要望を取り入れ更なる充実を図った。特に男子寮について、学内予算によりトイレを洋式化する営繕改修や、留学生用設備の営繕改修を実施した。さらに各居室のエアコンの必要性について検討した。併せて、図書館へネットワーク情報センター機能を統合する図書館改修整備について具体的に検討し、文部科学省から財務省への平成24年度概算要求事項となったが、平成24年度予算では採択されなかった。しかし、平成23年度補正予算で採択され、平成24年度で改修整備を行うことになった。 【キャリア教育等】 ①低学年における進路指導等を充実させるため、来年度からのLHR用のテキストの導入についてを購入を検討し、低学年の担任に配布した。また、学生の成績や課外活動の記録をまとめたウェーブキャリアカルテシステムについて試験運用を開始し、進路指導への活用策を検討した。 ②企業の採用担当者から求人の面談があった場合、各学科の就職担当で調整して必ず誰かに対応することとした。更に電子メールを使用し、随時各学科の就職活動状況の情報共有に努めた。また、求人情報は全ての学科で電子化し、学生はWeb上で閲覧できるようにした。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
(6)教育環境の整備・活用 (施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備 等)	【施設マネジメント】 ①施設マネジメントの充実を図り、豊かなキャンパスづくり推進のため既存施設・設備の調査及びメンテナンスを行う。 【教育環境の整備】 ①ものづくり施設充実のため、実験実習センターの南側の倉庫をものづくりスペースとして耐震補強を含む改修整備を行う。 【環境配慮】 ①省エネに配慮した施設整備方針・設備の省エネ化を推進する。 【寄宿舎整備】 ①女子寮の増築整備を推進する。併せて男子寮の改修整備に向けて検討を行う。	【施設マネジメント】 ①年度当初から「キャンパスマスタープラン」作成のための、キャンパスマスタープラン検討WGを立ち上げ、毎月1回のペースで委員会を開催し、案を作成した。併せて、施設整備専門委員会で「施設利用状況実態調査」を行い、施設の有効利用を図るための検討を行った。さらに、環境専門委員会により省エネ対策に関する提案がなされ、網戸の設置や空調・照明設備(LED化)の運用法や取替の改善がなされた。 【教育環境の整備】 ①学内当初予算で「ものづくり工房改修工事費」を配分し、今年度末までに耐震補強を含む改修整備を実施した。また、23年度設備整備マスタープランにより、環境教育形・水工学実験装置の改修整備を実施した。さらに臨時経費により野球場とテニスコートの改修整備を実施し、課外活動環境の整備を推進した。併せて、図書館へネットワーク情報センター機能を統合する改修整備について、平成23年度補正予算により改修整備を行うことになった。 【環境配慮】 ①東日本大震災に伴う東京電力管内「電気事業法第27条に基づく使用制限」が発動されたため、自動扉、外灯等の部分停止やエレベータ等の使用制限を行い、省エネを推進した。また、使用制限解除後も同様に省エネを行うとともに施設整備方針を検討した。その結果、光熱費を7.5%削減でき(光熱費予算額45,146千円、削減見込み額3,400千円)、削減分により更なる教育環境の整備を実現できた。 【寄宿舎整備】 ①今年度当初に運営費交付金が予算配分され、女子寮20名増の改修工事を行った。また、男子寮の営繕要求(和式トイレを洋式便器に変更する)の推進に向けて、施設整備専門委員会で検討を行った。男子寮について、学内予算により一部のトイレを洋式化する営繕改修や、留学生用設備の営繕改修を実施した。さらに各居室のエアコンの必要性について検討した。
【2.研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理 等)】	【外部資金獲得】 ①科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。 ②研究成果の発表を精力的に行い、外部資金獲得に積極的に取り組む。 【産学連携】 ①地域共同テクノセンターを中心とした共同研究、受託研究、受託試験、技術相談を推進する。 ②テクノフォーラム等でパネル展示を行い、技術シーズと地域ニーズのマッチングを図る。 ③学内における研究発表会(一般特別研究発表会、専攻科特別研究発表会)を広く公開する。また、学外から参加しやすいよう発表会の在り方を検討する。 【知財管理】 ①スーパー地域連携産学本部の有効活用を図り、知的財産化を推進する。	【外部資金獲得】 ①9月2日に教員及び技術職員を対象に外部講師(豊橋技科大の梅本教授)を招き、科学研究費補助金等の外部資金獲得に関する講習会を実施した。その結果、科学研究費補助金の応募件数が昨年度に比べ増加した。 ②学外での講演会及び第15回・第16回テクノフォーラムにおいて研究成果の発表を行った。また、外部資金応募活性化に向けたアンケート調査を実施し、その結果を基に、組織的な取り組みを検討した。 【産学連携】 ①共同研究9件(4,064千円)、受託研究5件(17,550千円)を獲得した。また、技術相談を35件受けるなど企業等の要望に対応し、共同研究への発展の足がかりとした。 ②共同研究等を推進し、技術シーズと地域ニーズのマッチングを図るため、下記のイベントに参加し、パネル展示、シーズ集を配布した。 ・8月:全国テクノフォーラム ・9月:千葉エリア産学官オープンフォーラム ・10月:第15回本校テクノフォーラム ・11月:木更津市生涯学習フェスティバル ・3月:第16回本校テクノフォーラム ③学内における卒業研究発表会、一般特別研究発表会、専攻科特別研究発表会については、一般公開とした。一般特別研究発表会については、他の高専の教員も参加できるように配慮しことにより、他高専の教員が参加した。 【知的財産】 ①11月15日に知的財産本部の発明コーディネータ清水氏を招き、知的財産講習会(研究の中から特許となるものの見分け方等)を実施し、本校教員知的財産発掘を図った。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項(地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入 等)】	【地域技術者育成への貢献】 ①木更津高専技術振興交流会への活動を支援する。 ②地域共同テクノセンターを中心とした地域連携活動の強化を図る。 【理科教育支援】 ①小中学生向けの理科教育支援として、出前授業等の実施状況調査や分析を推進する。 【卒業生ネットワークの構築】 ①卒業生から各学科1名の責任者を選出し、同窓会との連携を図る。(学生主事) ②「全国高専同窓会」に同窓会役員の参加を要請する。 【国際交流協定の締結】 ①国際交流協定を締結している台湾国立聯合大学との学生・教員交流に向けて積極的に取り組む。 【学生の海外派遣】 ①ゲーテンスティテュートの主催するドイツ語語学研修を参加を促す。 【留学生の受け入れ】 ①留学生の受け入れについて、国費・政府派遣以外に私費へと拡大する。	【地域技術者育成への貢献】 ①木更津高専技術振興交流会の支援としては、総会・役員会をはじめ、年2回のテクノフォーラム、7分科会の活動、交流会会員を対象とした地域技術者の育成に関わるレベルアップ講座を開催し、支援した。また、教員シーズ集を発行し、会員に配布したことに等に伴い会員が増加した。 ②地域共同テクノセンターの活動としては、本校教員OBを地域連携コーディネータとして委嘱し、地域企業を中心に60社の企業を訪問、技術相談等の事業を実施した。その他、千葉大学、千葉県、木更津市、地域商工会議所と交流を図った。また、木更津市との協働で行う「テレワークセミナー」においては、56講座を開講し、講師を派遣した。 【理科教育支援】 ①7月26日～28日に国立科学博物館で開催されたサイエンススクエアに参加して、小学生を対象とした講座を3講座開講し、延べ468人が受講した。また、10月15日には、本校のサイエンススクエアを開催して、小学生を対象とした講座を6講座開講し、約300名(保護者を含めると600名以上)が受講した。満足度アンケートによれば、ほぼ100%であった。更に、小中学校教員を対象とした、理科教育の研修会を2回(木更津市教員30名参加、袖ヶ浦市教員15名参加)実施した。また出前授業については、12件実施した。 【卒業生ネットワークの構築】 ①来年1月から今年度卒業生の名簿作成を開始するとともに、卒業生名簿(追録版)を作成し、本冊とともに今年度卒業生に配布した。これをもとに各学科1名の責任者を選出し、今後同窓会と連携を図っていくこととした。 ②11月に実施された「全国高専同窓会」に同窓会長が出席し、他高専同窓会との連携を図った。 【国際交流協定の締結】 ①7月9～10日に国立聯合大学で開催された国際会議IAPTCに教員1名を派遣した。、また8月8～16日、11月20日～27日の2期にわたって台湾の大学歴訪のために教員1名を派遣した。9月29日～10月10日の期間、中国語研修のため、学生9名と教員1名、3月4～17日の期間、学生10名、教員2名を国立聯合大学に派遣した。12月10日～11日に台北で行われる日台青少年シンポジウムを聯合大学と共催した(本校、香川高専、舞鶴高専、沖縄高専の教員、学生が参加)。12月22日～23日に舞鶴で行われるプログラミングコンテストに聯合大学から教員2名、学生7名を招聘し、有意義な交流が図られた。 【学生の海外派遣】 ①ゲーテンスティテュートの主催するドイツ派遣語学研修(8月7日～27日)に学生4名が参加した。これとは別のドイツ派遣(8月14日～27日)に学生1名が招待され、参加した。また、7月17日～23日に韓国で開催されたアジア国際ドイツ語キャンプに学生2名が参加した。学生の語学学習と学生の交流を推進した。 【留学生の受け入れ】 ①ベトナムから私費留学生を1名受け入れた。また、タイ・キングモンクット工科大学から短期留学生6名を受け入れ、同校の教員2名が本校を来校した。また、女子寮は20名増の増築改修工事を行い、女子学生と留学生の受け入れ拡大に資する施設の整備を行った。 ②男子寮の留学生専用居室は、窓ガラスを複層ガラスとしたサッシ交換及び室内塗装等を行い、留学生専用補食室は流し台・コンロ・換気扇を更新し、サッシ交換及び室内塗装を行った。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
【4.管理運営に関する事項（危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流等）】	【危機管理体制の整備】 ①危機管理体制を検証し、適切に改善を図る。 【管理運営】 ①教員の業務負担軽減のため、委員会構成等の見直しを行う。 【教職員の服務監督・健康管理】 ①教員の勤務状況等を把握するため、教育研究業績書等を提出させ校長と教員のヒアリングを実施する。（総務補佐） 【職員の研修】 ①事務職員や技術職員の能力向上のため、機構主催の研修に参加させ、必要に応じて文部科学省、国立大学法人が主催する研修会に参加させる。 【人事交流】 ①事務職員については、大学・高専間の人事交流を推進する。	【危機管理体制の整備】 ①本校において発生する様々な事象に伴う危機に対処するため、危機管理規程を制定し、危機管理体制を整備した。また、災害に対応するため、課外活動館等に水400本、保存用クラッカー400個、缶入りパン408個、鳥雑炊420食を配備した。地震が多発していることに鑑み、緊急災害対策マニュアルを見直し、食料等の備蓄など地震関連事項を加え、一部修正した。また、学生寮においては、地震時の寮生行動マニュアルを策定した。 【管理運営】 ①校長の責任の下で学校運営を的確に実行し、重要事項を審議するため、校長、副校長、事務部長、各課長で構成する運営調整会議を新設することとした。また、全ての委員会を副校長等が所掌することとし、学内運営体制を強化した。さらに教員の業務負担軽減を図るため、各種委員会の活動状況報告書を提出させ、委員構成の見直し等を行い委員の削減を図った。 【校長ピアレビューの実施】 学校運営の改善ため、特に校長どうして知識・経験の交換や相互評価を行う「校長間ネットワーク」の必要性が指摘されており、本校ではこれを受けて、他校に先駆けて、校長の仕事了他高専校長（経験者）により点検・評価してもらう「校長間ピアレビュー」を実施した。これは、校長が作成した「校長の自己点検報告書」に基づき、レビューアである他高専校長の書面審査、校長面談や副校長等の学内関係者との面談を行い、レビューアから報告書を受け、それらをまとめ、「校長間ピアレビュー報告書」を作成した。今後の管理運営に活用することとしている。 【教職員の服務監督・健康管理】 ①教員の勤務状況等を把握するため、校長と学科・学系主任、校長と全教員（教育研究業績書を提出させた）とのヒアリングを実施し、学科内の状況、各教員の研究の状況、学生の生活・進路状況など状況把握を行い、教員等に適切な対応を指示した。また、機構作成の「指導が不適切な教員へのガイドライン」及び「教職員のメンタルヘルス・ガイドライン」について、副校長、各学科・学系主任に説明し、周知した。 【職員の研修】 ①事務職員や技術職員の資質向上を図るため、以下の研修会を開催及び参加した。 ・新任職員研修会（事務職員）開催 2名参加 ・第28回技術職員セミナー開催 25名参加 ・第29回技術職員セミナー開催 15名参加 ・第3回「高専技術発表会IN木更津開催 56名参加 ・平成23年度機構初任職員研修会2名参加 ・平成23年度機構新任部課長研修1名参加 ・平成23年度千葉大学労働法制研修1名参加 ・平成23年度国立大学法人等情報化要員研修1名参加 ・平成23年度「就職・キャリア支援教職員コース1名参加 ・平成23年度関東信越地区国立高専技術職員研修会1名参加 ・平成23年度簿記研修（初級）1名参加 ・平成23年度機構IT担当研修会2名参加 ・平成23年度ビジネスマナー研修2名参加 ・平成23年度留学生担当教員研修会1名参加 ・平成23年度障害学生修学支援教職員研修会1名参加 ・平成23年度学務関係職員研修会1名参加 ・平成23年度機構新任課長補佐・係長研修会4名参加 【人事交流】 ①事務職員の人事の活性化のため、千葉大学と人事交流を実施した。

	平成23年度年度計画	平成23年度計画実績
【5.業務運営の効率化に関する事項(一般管理費の縮減、随意契約の見直し等)】	【一般管理費の節減】 ①業務の合理化を図るとともに定員管理、給与管理を適切に行うなど、中期計画に従い、一般管理費(人件費相当額を除く)については、3%その他は1%の業務の効率化を図る。また、特色を生かした運営ができるよう経費の戦略的かつ効率的な資源配分を行う。 【随意契約】 ①随意契約案件の見直しを行う。 【経費の効率的配分】 ①学内予算配分基準に基づき効率的な配分を実施するとともに、教育の改善充実、研究の推進発展、設備の充実及び中期計画の重点事業の推進を図るため、校長裁量経費の拡充を行い、重点的に配分する。	【一般管理費の節減】 ①一般管理費については、夏期の電力使用制限に伴う、省エネ対策を実施し、光熱費の節減を図った。教育に係る部分に関しては、レンタル契約の印刷機を見直し、経費節減を図った。また、戦略的かつ効率的な資源配分として、ロボコンのための施設として、当初予算で「ものづくり工房改修工事費(1,750万円)」を、国際交流を推進するための経費として「国際交流関係経費(200万円)」を配分した。 【随意契約】 ①基準金額(工事費250万円、物品160万円、役務100万円)以上は全ての契約について、一般競争契約で行っており、随意契約案件の見直しは実施済みである。 【経費の効率的配分】 ①平成23年度当初予算配分においては、教育研究経費は昨年度と同額を配分し、教育研究設備維持費は昨年度に整備された設備マスタープランで整備された設備分(150万円)を増額配分した。併せて、機構本部から配分された教育改善充実費(校長裁量経費)が増額(400万円)されたため、夏期の電力使用制限に伴う省エネ対策費として配分し、従来からの校長裁量経費も同額配分を行い、教育の改善充実、研究の推進発展、設備の充実に重点的に配分した。なお、節電対策を実施し、当初配分予算から3,400千円の削減となった。また、予備費の執行で重点的な配分を行った。(老境化施設・設備の整備、厚生補導施設の整備) 【営繕要求事業】 ①学生寮の冷暖房をエアコンのリース契約で行うための電気設備工事で営繕要求していたが、東日本大震災に伴い、東京電力管内は電力制限が発動されたため、翌年度に実施する予定となった。 【東日本大震災における災害復旧状況】 ①第2研究実験棟の壁タイルが震災時の揺れにより剥がれたため、機構本部より予算措置され、補修を行った。
【6.その他】		